



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月12日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 石原 浩晃

TEL 03-5651-8800

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

配当支払開始予定日

2023年5月2日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	168,099	9.4	3,434	45.2	8,741	44.1	7,234	10.9
2022年2月期	153,601	9.8	2,365		15,642		8,116	

(注) 包括利益 2023年2月期 7,644百万円 (13.7%) 2022年2月期 8,856百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	111.86		14.0	7.9	2.0
2022年2月期	125.54		18.5	12.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 163百万円 2022年2月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	108,230	55,603	50.9	852.07
2022年2月期	112,214	48,741	42.9	743.85

(参考) 自己資本 2023年2月期 55,111百万円 2022年2月期 48,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	7,245	4,014	14,196	23,396
2022年2月期	23,442	333	26,042	34,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		5.00		5.00	10.00	646	8.0	1.5
2023年2月期		5.00		5.00	10.00	646	8.9	1.3
2024年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00		26.9	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	6.3	1,800	69.4	1,900	60.1	1,300	72.3	20.10
通期	176,000	4.7	4,600	33.9	4,700	46.2	2,400	66.8	37.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	65,129,558 株	2022年2月期	65,129,558 株
期末自己株式数	2023年2月期	449,491 株	2022年2月期	462,403 株
期中平均株式数	2023年2月期	64,675,060 株	2022年2月期	64,658,677 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	59,410	17.1	4,519	158.8	5,006	123.2	2,721	42.0
2022年2月期	50,741	5.9	1,746		2,242		1,917	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	42.08	
2022年2月期	29.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	91,725	45,383	49.5	701.63
2022年2月期	108,119	43,253	40.0	668.83

(参考) 自己資本 2023年2月期 45,383百万円 2022年2月期 43,253百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の業績は、売上高1,680億99百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益34億34百万円(前年同期比45.2%増)、経常利益87億41百万円(前年同期比44.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益72億34百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

国内事業の売上高は、まん延防止等重点措置の解除以降緩やかに回復し、行動制限のない5月の大型連休では既存店売上高が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで戻りました。7月後半からの「第7波」、年末年始の「第8波」と新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を一時的に受けましたが、政府の旅行支援策や入国者の水際対策の緩和など、社会経済活動の正常化に伴う人流の増加により、足元の既存店売上高は回復が進んでいます。海外事業の売上高は、中国では上海のロックダウンをはじめ他の都市においても散発的に行動規制が実施されるなど、感染防止に向けた厳格な措置の大きな影響を受けました。一方、感染状況が落ち着いたアセアン各国は人流の増加に伴い回復傾向にあり、さらにアメリカはインフレが続くものの依然として好調に推移しています。

コストについては、食材ロスの低減や経費コントロールの強化に継続して取り組んでいますが、様々な原材料の価格高騰や光熱費の上昇の影響を受けました。また、地政学上のリスクや為替の変動など先行きが不透明な状態が続いています。なお営業外収益に各自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等を助成金等収入として48億81百万円計上しています。

セグメント概況につきましては、次のとおりです。

[吉野家]

売上高は1,137億67百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

増収の主な要因は、まん延防止等重点措置の解除以降、店内飲食が回復傾向であることと外販事業が堅調に推移したことです。既存顧客の来店頻度向上策として、高付加価値商品である「牛焼肉定食」「牛皿麦とろ御膳」「月見牛とじ御膳」「牛すき鍋膳」「牛すき丼」「ねぎ塩牛カルビ丼」を販売しました。新規顧客の獲得やライフタイムバリュー向上策として、10年ぶりの復活となった「親子丼」の販売や牛カレーのブラッシュアップを行いました。また、「呪術廻戦」とのコラボレーション、「朝夜割」「お子様割」「牛ポ!」「肉だく半額祭」「朝活クーポンキャンペーン」、テイクアウトの牛井やから揚げの割引キャンペーンなどの販売施策を実施しました。さらに外販事業の新商品として、7月に販売を開始した外食初の特定保健用食品である冷凍牛丼の具「トク牛サラシアプレミアム」は6万食を販売しました。加えて、顧客利便性向上の取組みとして、店内およびテイクアウト注文タブレットの導入、テイクアウト専用受取窓口の設置店舗拡大などの積極的な機能強化を図るとともに、デリバリー対応店舗は1,011店舗(前期末+58店舗)となりました。また、新たな出店戦略として、テイクアウト専門店を9店舗出店しました。適正な経費コントロールを継続して行うと同時に、10月には主力商品の価格改定を行うなど機動的な施策を展開しましたが、牛肉を中心とした原材料の高騰や光熱費の上昇により、セグメント利益は62億13百万円(前年同期比14.6%減)となりました。同期間の店舗数は23店舗を出店し16店舗を閉鎖した結果、1,197店舗となりました。また、クッキング&コンフォート(C&C)店舗への転換状況は、8店舗を出店し75店舗を改装した結果、248店舗となりました。

[はなまる]

売上高は253億26百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

増収の主な要因は、既存店売上高がまん延防止等重点措置の解除により緩やかに回復したことです。加えて、新規顧客の獲得および来店頻度向上を図った商品施策、販売施策を実施したことにより、既存店売上高は前年同期を大きく上回りました。商品施策として、「つけ麺フェア」「活力満点！とろ玉フェア」「冷やし担々フェア」「肉ガッツリ！！肉肉フェア」「とろ〜り、あったか！あんかけフェア」「牛すきぶっかけ」「あったか担々うどんフェア」など魅力的な季節商品を連続して展開しました。販売施策として、「天ぶら定期券」「スペシャルクーポン」「スーパーアプリクーポン祭」や、「映画デリシャスパーティプリキュア」「Pokémon GO」とのコラボキャンペーンを展開しました。また、10月には主力商品の価格改定を行うなど機動的に施策を展開しました。お客様が列に並ばずにうどんや天ぶらを注文できるテイクアウト専用セルフレジの導入を進めるなど、テイクアウト、デリバリー需要の獲得に向けた取組みも継続して行い、デリバリー対応店舗は269店舗（前期末+2店舗）となりました。また、前年の「季節麺（夏麺・冬麺）」の導入に続き、全店舗にて新しい「だし」への切り替えも行うなど政策テーマである「原点回帰」として商品価値づくりにも力を入れています。これらの施策によって前期より営業損失を大幅に改善しましたが、原材料や光熱費の上昇の影響を強く受け、セグメント損失は2億68百万円（前年同期は13億16百万円の損失）となりました。同期間の店舗数は4店舗を出店し22店舗を閉鎖した結果、445店舗となりました。

[海外]

売上高は253億62百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

増収の主な要因は、アメリカの既存店売上高が好調に推移したことに加え、アセアン各国の既存店売上高が回復傾向にあることです。アメリカは顧客ニーズを捉えた新商品展開や機動的な価格政策を行うことで、歴史的なインフレが続く中でも依然として力強い売上高を維持しており、原材料高やエネルギーコストの上昇にも対応しています。中国は3月末より行われた上海でのロックダウンによる営業停止措置をはじめ、その他の都市においても営業停止や店内飲食の禁止など厳格な措置の影響を受けました。中国政府によるゼロコロナ政策の転換を迎える中、12月には上海に和をモチーフとした新店舗をオープンしました。アセアン各国は感染状況が落ち着き、人流の増加とともに既存店売上高は回復傾向となっています。また、今後の成長が期待されるフィリピンでは、新コンセプト店舗を4店舗オープンし、既存店の改装も行いリブランディングを進めています。原材料高や光熱費などのコスト上昇の影響を受けたものの、増収によりセグメント利益は13億63百万円（前年同期比20.7%増）となりました。同期間の店舗数は64店舗を出店し75店舗を閉鎖した結果、963店舗となりました。なお、海外は暦年決算のため1～12月の実績を取り込んでいます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億84百万円減少し1,082億30百万円となりました。主な要因は、アメリカにおけるリース会計基準の変更等により使用権資産が33億37百万円増加した一方、設備投資や借入金の返済により現金及び預金が109億45百万円減少し、本業以外の固定資産である投資不動産の売却を進めたことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ108億46百万円減少し526億26百万円となりました。主な要因は、アメリカにおけるリース会計基準の変更等によりリース債務が36億46百万円増加した一方、長期借入金および1年内返済予定の長期借入金を104億8百万円返済したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68億61百万円増加し556億3百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で8.0%増加し50.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、前連結会計年度末より108億15百万円減少して233億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、72億45百万円の収入（前年同期は234億42百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益89億75百万円に減価償却費61億38百万円、減損損失12億59百万円等の収入に加え、法人税等の支払額53億34百万円、棚卸資産の増加13億74百万円の支出等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億14百万円の支出（前年同期は3億33百万円の支出）となりました。主な内訳は、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出60億72百万円、投資不動産の売却による収入14億25百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、141億96百万円の支出（前年同期は260億42百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出104億8百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出23億51百万円、配当金の支払額6億50百万円等です。

(4) 今後の見通し

2023年2月期（当期）においては、行動制限の解除以降、店内飲食を中心に既存店売上高が緩やかに回復しました。様々なコスト上昇の影響を受けましたが、売上高の伸長に伴う粗利益高の増加やコスト低減の取組みによって、本業の儲けを示す営業利益は34億34百万円と、前期を10億69百万円上回りました。コスト上昇の主な要因は、原材料価格と光熱費の高騰です。牛丼の主要食材である牛肉のほか、調理用油、鶏肉、輸入野菜などの様々な原材料価格が上昇し、光熱費も前期に比べて大幅に上昇しました。当社グループは、2020年2月期の売上高に対して90%の水準で利益を創出できる構造変化を実現していますが、この未曾有のコスト上昇に対し、継続して経費コントロールの強化に取り組むとともに、財務の健全性の回復に向けた借入金の返済や効率的な資金管理を行いました。一方、これらの自社努力だけではコスト上昇分の全てを吸収することはできず、グループの基幹事業である吉野家はなまるにおいて主力商品の価格改定を行うなど、状況に柔軟かつ適切に対応しました。

2024年2月期においては、国内外での社会経済活動の本格的な再開による人流の増加が予想され、当社グループは、成長性および収益性の向上に向けて「客数獲得」と「成長投資の加速」を最優先事項として取り組みます。「客数獲得」は、魅力的な商品・販売施策の展開と従業員の接客サービスの向上による店舗体験価値を高めることで、既存顧客の来店頻度向上と新規顧客の獲得を図ります。「成長投資の加速」は、グループの基幹事業である吉野家において、新サービスモデル店舗への改装転換のスピードのギアを上げ、同期中に100店舗以上の改装を行います。一方、原材料価格や光熱費などのコスト上昇影響は、同期も継続すると見込んでおり、引き続き、適正な経費コントロールや本部経費の低減に取り組みます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,179	24,234
受取手形及び売掛金	5,662	6,131
商品及び製品	2,734	3,112
仕掛品	43	55
原材料及び貯蔵品	3,238	4,220
その他	2,880	6,076
貸倒引当金	△7	△166
流動資産合計	49,731	43,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,236	59,157
減価償却累計額	△37,546	△36,996
建物及び構築物(純額)	20,690	22,160
機械装置及び運搬具	7,357	7,845
減価償却累計額	△5,332	△5,983
機械装置及び運搬具(純額)	2,024	1,862
工具、器具及び備品	8,327	9,033
減価償却累計額	△7,057	△7,210
工具、器具及び備品(純額)	1,269	1,822
土地	4,084	3,957
リース資産	10,348	9,862
減価償却累計額	△5,717	△6,332
リース資産(純額)	4,630	3,530
使用権資産	5,302	8,967
減価償却累計額	△3,248	△3,576
使用権資産(純額)	2,053	5,390
建設仮勘定	44	401
有形固定資産合計	34,798	39,125
無形固定資産		
のれん	1,385	1,222
その他	2,270	1,943
無形固定資産合計	3,656	3,166
投資その他の資産		
投資有価証券	3,569	2,408
長期貸付金	1,929	1,756
長期前払費用	846	769
差入保証金	11,269	11,032
投資不動産	4,035	2,331
減価償却累計額	△1,205	△728
投資不動産(純額)	2,829	1,603
繰延税金資産	2,498	2,128
その他	1,206	2,868
貸倒引当金	△120	△293
投資その他の資産合計	24,028	22,274
固定資産合計	62,482	64,566
資産合計	112,214	108,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081	4,756
短期借入金	2,233	1,650
1年内返済予定の長期借入金	10,470	8,887
リース債務	1,962	2,408
未払法人税等	2,830	151
賞与引当金	1,112	1,085
役員賞与引当金	8	7
株主優待引当金	333	263
資産除去債務	28	221
その他	9,148	8,961
流動負債合計	32,210	28,394
固定負債		
長期借入金	22,422	13,706
リース債務	5,023	6,956
退職給付に係る負債	255	245
資産除去債務	2,755	2,690
繰延税金負債	0	18
その他	806	616
固定負債合計	31,263	24,232
負債合計	63,473	52,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,540	11,365
利益剰余金	28,976	35,548
自己株式	△572	△548
株主資本合計	50,211	56,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	10
為替換算調整勘定	△2,076	△1,493
退職給付に係る調整累計額	△35	△36
その他の包括利益累計額合計	△2,108	△1,519
非支配株主持分	638	491
純資産合計	48,741	55,603
負債純資産合計	112,214	108,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	153,601	168,099
売上原価	51,812	59,772
売上総利益	101,789	108,326
販売費及び一般管理費	99,424	104,891
営業利益	2,365	3,434
営業外収益		
受取利息	87	173
受取配当金	1	1
賃貸収入	433	436
受取手数料	120	150
助成金等収入	13,125	4,881
雑収入	1,087	785
営業外収益合計	14,855	6,429
営業外費用		
支払利息	478	411
賃貸費用	254	289
持分法による投資損失	109	163
雑損失	736	258
営業外費用合計	1,578	1,122
経常利益	15,642	8,741
特別利益		
固定資産売却益	21	376
受取補償金	591	234
関係会社株式売却益	-	1,725
出資金清算益	-	102
特別利益合計	612	2,438
特別損失		
固定資産売却損	-	87
固定資産除却損	-	278
減損損失	2,840	1,259
関係会社株式売却損	-	63
関係会社株式評価損	-	132
関係会社整理損	-	48
契約解約損	73	93
新型コロナウイルス感染症による損失	6	-
貸倒引当金繰入額	-	241
特別損失合計	2,920	2,203
税金等調整前当期純利益	13,334	8,975
法人税、住民税及び事業税	3,899	1,546
法人税等調整額	1,264	384
法人税等合計	5,164	1,930
当期純利益	8,170	7,045
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	53	△189
親会社株主に帰属する当期純利益	8,116	7,234

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	8,170	7,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	6
為替換算調整勘定	568	506
退職給付に係る調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	114	86
その他の包括利益合計	686	598
包括利益	8,856	7,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,780	7,823
非支配株主に係る包括利益	76	△179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,519	21,183	△604	42,364
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益			8,116		8,116
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				34	34
自己株式処分差益		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	20	7,793	32	7,846
当期末残高	10,265	11,540	28,976	△572	50,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	△2,737	△35	△2,771	550	40,142
当期変動額						
剰余金の配当				—		△323
親会社株主に帰属する当期純利益				—		8,116
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		34
自己株式処分差益				—		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	660	0	663	88	751
当期変動額合計	2	660	0	663	88	8,598
当期末残高	4	△2,076	△35	△2,108	638	48,741

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,540	28,976	△572	50,211
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,265	11,540	28,961	△572	50,195
当期変動額					
剰余金の配当			△646		△646
親会社株主に帰属する当期純利益			7,234		7,234
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				25	25
自己株式処分差益		24			24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△200			△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△175	6,587	23	6,435
当期末残高	10,265	11,365	35,548	△548	56,630

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	△2,076	△35	△2,108	638	48,741
会計方針の変更による累積的影響額				—		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△2,076	△35	△2,108	638	48,725
当期変動額						
剰余金の配当				—		△646
親会社株主に帰属する当期純利益				—		7,234
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		25
自己株式処分差益				—		24
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	583	△0	589	△147	442
当期変動額合計	6	583	△0	589	△147	6,877
当期末残高	10	△1,493	△36	△1,519	491	55,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,334	8,975
減価償却費	6,292	6,138
のれん償却額	256	196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	332
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
株主優待引当金の増減額(△は減少)	96	△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△10
受取利息及び受取配当金	△89	△174
支払利息	478	411
持分法による投資損益(△は益)	109	163
助成金等収入	△13,125	△4,881
固定資産売却損益(△は益)	△21	△289
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△1,661
関係会社株式評価損	-	132
出資金清算益	-	△102
受取補償金	△591	△234
減損損失	2,840	1,259
固定資産除却損	-	278
新型コロナウイルス感染症による損失	6	-
関係会社整理損	-	48
売上債権の増減額(△は増加)	△339	△449
棚卸資産の増減額(△は増加)	684	△1,374
仕入債務の増減額(△は減少)	371	705
未払消費税等の増減額(△は減少)	△929	41
その他の資産・負債の増減額	430	△488
小計	9,851	8,917
利息及び配当金の受取額	95	179
利息の支払額	△464	△415
助成金等の受取額	14,499	3,664
補償金の受取額	591	234
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△6	-
法人税等の支払額	△1,123	△5,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,442	7,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△647
定期預金の払戻による収入	349	835
有形固定資産の取得による支出	△2,967	△6,072
有形固定資産の売却による収入	48	453
無形固定資産の取得による支出	△304	△250
資産除去債務の履行による支出	△254	△184
出資金の分配による収入	42	69
差入保証金の差入による支出	△359	△461
差入保証金の回収による収入	815	445
貸付けによる支出	△32	△44
貸付金の回収による収入	4,588	318
投資不動産の売却による収入	29	1,425
関係会社株式の取得による支出	△148	△76
関係会社株式の売却による収入	-	794
関係会社出資金の払込による支出	△238	△185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,858	△32
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	△402
その他	46	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333	△4,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,361	△2,351
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,549	△616
長期借入金の返済による支出	△6,825	△10,408
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△329	△650
非支配株主からの払込みによる収入	26	-
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	-	△167
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,042	△14,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,584	△10,815
現金及び現金同等物の期首残高	36,796	34,211
現金及び現金同等物の期末残高	34,211	23,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、ポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しています。さらに、FC契約更新時にFC加盟者から受領する更新料について、従来はFC契約更新時の一時点で収益として認識していましたが、当該対価を契約負債として計上し、履行義務の充足に従い一定の期間にわたって収益として認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は15百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、ASC第842号「リース」を適用しています。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「使用权資産(純額)」が3,594百万円、流動負債の「リース債務」が732百万円、固定負債の「リース債務」が2,862百万円増加しています。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しています。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「海外」の3つを報告セグメントとしています。

「吉野家」は、日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。「はなまる」は、日本国内におけるセルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。「海外」は、米国・中国・アセアン各国等において、牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,978	21,267	22,495	149,741	3,860	153,601	—	153,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,068	162	—	1,231	885	2,116	△2,116	—
計	107,047	21,429	22,495	150,972	4,745	155,718	△2,116	153,601
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,279	△1,316	1,129	7,092	△427	6,665	△4,300	2,365
セグメント資産	57,494	10,871	16,400	84,766	6,377	91,143	21,070	112,214
その他の項目								
減価償却費	3,266	716	1,796	5,779	156	5,935	356	6,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社14社を含んでいます。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,775	25,137	25,362	163,275	4,823	168,099	—	168,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	992	189	—	1,181	1,234	2,416	△2,416	—
計	113,767	25,326	25,362	164,457	6,058	170,515	△2,416	168,099
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,213	△268	1,363	7,308	23	7,332	△3,897	3,434
セグメント資産	53,855	9,663	20,428	83,947	5,534	89,482	18,747	108,230
その他の項目								
減価償却費	3,135	661	1,756	5,553	138	5,691	447	6,138

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社12社を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント利益又はセグメント損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	238	228
のれんの償却額	△202	△144
全社費用(注)	△4,336	△3,981
合計	△4,300	△3,897

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用です。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△17,401	△10,440
全社資産(注)	38,472	29,187
合計	21,070	18,747

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共用資産です。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共用資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
減損損失	1,267	509	353	2,130	106	603	2,840

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものです。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	海外	計			
減損損失	418	548	42	1,009	248	1	1,259

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営する飲食店に係るものです。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	(円)	743.85	852.07
1株当たり当期純利益	(円)	125.54	111.86

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首より適用しています。当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,116	7,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,116	7,234
普通株式の期中平均株式数(株)	64,658,677	64,675,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。